

旧優生保護法一時金支給法に関する取組状況について

1 埼玉県における旧優生保護法に基づく強制不妊手術等の状況

(1) 手術件数

条 文	国 資 料※ ¹	埼玉県保管資料※ ²	備 考
3 条	0	1	3 条該当として書類返戻
4 条	3 9 9	3 7 3	3 7 3 件のうち 3 3 0 件は手術実施を確認
1 2 条	6	1	
計	4 0 5	3 7 5	

(2) 時期

埼玉県内では、昭和 2 4 年から昭和 5 6 年までの 3 3 年間に 4 条及び 1 2 条に基づく手術が行われていた。

特に昭和 2 9 年から昭和 3 8 年の 1 0 年間は 3 1 9 件（全体の 7 9 %、年平均 3 2 件）と多い。

(3) 男女別、疾患別、年齢別

- I 男女別) 男 性 1 6 4 名 (43.7%) 女 性 2 1 1 名 (56.3%)
- II 疾患別) 遺伝性精神病 2 9 5 名 (89.4%) 遺伝性精神薄弱 3 2 名 (9.7%)
強度な遺伝性奇型 2 名 (0.6%) その他 1 名 (0.3%)
- III 年齢別) ※³ 審査時 2 8 . 8 歳 平均年齢
現 在 9 3 . 9 歳 //
- (60 歳代 1 名、70 歳代 10 名、80 歳代 105 名、90 歳代 182 名、100 歳以上 77 名)

出典) ※1 平成 30 年 9 月 6 日厚生労働省公表資料

※2 埼玉県が保管する昭和 27 年～3 4 年、昭和 42 ・43 年の文書

※3 ※2 のうち手術実施を確認できる 330 名の疾患

2 旧優生保護法一時金支給法に基づく相談・申請状況（令和 3 年 1 0 月 1 日時点）

相談件数	1 3 8 件
請求書受付件数	2 0 件（うち認定 1 5 件、不認定 2 件、3 件審査中）
相談実人数	8 7 人

3 旧優生保護法一時金支給法の周知広報

(1) 広報

①「彩の国だより」や市町村の広報紙への広報を行い、紙媒体での周知のほか県ホームページでの広報。

②埼玉県医師会又は保健所を通じて医療機関への周知。

③障害者支援施設や障害者団体などへの説明やポスター・チラシ配布。

ポスターの掲示依頼先は障害者入所施設、高齢者施設、地域包括支援センター、精神科病床のある医療機関及び行政機関等。また、障害者団体の広報紙への掲載依頼。

(R2年度：1,900か所 R3年度：1,395か所)

＜チラシ配布先＞ 12,100枚(R2年3月31日時点)

1	障害者団体へ送付	34団体	1,020枚
2	障害当事者団体の総会で配布	3団体	950枚
3	障害者施設等関係団体	4団体	480枚
4	市町村	63市町村	7,800枚
5	関連団体（埼玉県権利擁護センター、埼玉県障害者交流センター）	2団体	600枚
6	県関係施設（保健所、総合リハビリテーションセンター、精神保健福祉センター）	15か所	1,250枚

④新聞広告

R2 朝日・読売新聞（購読数約133万部）に広告掲載

R3 朝日・読売・毎日・埼玉にも掲載を行うこととする。

（埼玉版の購読数が多い上位4紙。合計購読数 156万部）

⑤FMナックファイブで30秒のラジオCM（2月の障害者週間に放送依頼）

J-COMテレビで2分間の動画を放映

⑥デジタルサイネージ（予定）

市役所等の公共機関で2分間のインフォマーシャル動画をデジタルサイネージでの放映を依頼。県内100か所程度。

⑦旧優生保護法一時金支給法の周知協力員

社会福祉法人や障害者支援団体等から推薦された方で、県の講習会を終了した方を周知協力員として認定し、障害のある方や関係者が10名以上集まる総会、勉強会、研修会、茶話会などで、旧優生保護法一時金支給法や相談窓口等について分かりやすく説明する周知活動を行う。

周知協力員 10名

(2) 連絡先が分かる方への個別通知

令和2年度、手術申請書等で住所及び氏名の合致した記録が県に残されている

16名について、所在地の市町村長あて調査依頼したが、所在地を把握できた対象者はいなかった。